



平成 25 年 9 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社バイテック
代表者名 代表取締役会長兼社長 今野 邦廣
(コード番号 9957 東証第一部)
問合せ先 執行役員理財部門部門長 成瀬 達一
(TEL. 03-3458-4619)

第三者割当増資における発行済株式数の結果に関するお知らせ

平成 25 年 8 月 29 日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先である大和証券株式会社より、発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨の通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 発行新株式数	300,000 株
	(発行予定株式数 300,000 株)
2 払込金額	1 株につき 643.80 円
3 払込金額の総額	193,140,000 円
4 増加する資本金の額	96,570,000 円
5 増加する資本準備金の額	96,570,000 円
6 申込期日	平成 25 年 9 月 25 日 (水)
7 払込期日	平成 25 年 9 月 26 日 (木)

<ご参考>

1. 今回の第三者割当増資は、平成 25 年 8 月 29 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものであります。

当該第三者割当増資の内容等につきましては、平成 25 年 8 月 29 日付「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」及び平成 25 年 9 月 9 日付「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

(1) 現在の発行済株式総数	14,076,358 株	(平成 25 年 9 月 20 日現在)
(2) 第三者割当増資による増加株式数	300,000 株	
(3) 第三者割当増資後の発行済株式総数	14,376,358 株	

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計 1,463,740,000 円について、750,000,000 円を平成 26 年 3 月末までに、当社グループの環境エネルギー事業を推進することを目的として、当社グループが関西地方及び関東地方においてそれぞれ設置を計画しているメガソーラー発電所 2 案件にかかる土地取得資金及び土地造成にかかる工事負担金（土地につき 1 案件及び土地造成にかかる工事負担金につき 1 案件）に、300,000,000 円を平成 27 年 3 月末までに、当社グループの環境エネルギー事業において新電力事業（※ 1）を行う株式会社 V-Power（当社連結子会社）への投融資資金に、413,740,000 円を平成 28

ご注意：この文書は、当社の第三者割当増資の結果に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

年3月末までに、当社グループの販売管理及び周辺業務の効率化を目的とした基幹システムの再構築にかかる設備投資資金（ソフトウェア購入資金）にそれぞれ充当する予定であります。

また、実際の充當時期までは、安全性の高い決済性預金にて運用する予定です。

上記投融資資金は平成27年3月末までに、平成26年3月期下半期より事業を開始する株式会社V-Powerによる新電力事業における運転資金に充当する予定であります。具体的には、株式会社V-Powerが、再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を固定価格買取制度（※2）における固定価格で調達することによる支出時期と、同制度における交付金の回収時期に差異が生じることによる運転資金への充当を予定しております。

なお、当社の設備計画の内容については、平成25年9月9日に公表いたしました「発行価格及び売価等」の決定に関するお知らせをご参照ください。

- (※) 1 新電力事業とは、契約電力が50KW以上の需要家に対して、一般電気事業者が管理する送電線を通じて電力供給を行う事業をいいます。
- 2 固定価格買取制度とは、平成24年に開始された、再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、国が定める固定価格で一定の期間電気事業者調達を義務づける制度をいいます。
- 電気事業者が調達した再生可能エネルギー源を用いて発電された電気は、最終的に送電網を通じて電気利用者に対して供給されます。一方、電気利用者は電気料金と併せて賦課金を電気事業者に対して支払いますが、当該賦課金は費用負担調整機関において回収された後、固定価格買取制度における固定価格により再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を調達した電気事業者に対して交付されることとなります。

以 上

ご注意：この文書は、当社の第三者割当増資の結果に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。